平成29年度事務事業評価シート

No.4

平成29年6月30日作成

事業番号	27	担当課等	地域政策課							
事務事業名	男女共同参画推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 11 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P149 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	Ⅱ 協働によるまちづくりの推進	2 人権・男女共同参画	(2) 男女共同参画社会の実現	⑤ 男女共同参画のまちづくり
関連する個別計画	ゆがわら男女共同参画プラン				
目的	男女の実質的平等をめざし、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進する。				
対象	町民				
内容	平成27年3月に改訂した「ゆがわら男女共同参画プラン」を指針とし、「ゆがわら男女参画推進本部」を中心に男女共同参画社会の実現を目指す。 また、「男女共同参画講演会」を開催し、男女共同参画に関する学習機会の提供を図る。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	45,729	46,916	165,000		
人件費	常勤職員	438,956	431,788	419,594		
	非常勤職員等					
	人件費合計	438,956	431,788	419,594		
総事業費	484,685	478,704	584,594			
財源内訳	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他特定財源	0				
	一般財源	484,685	478,704	584,594		
	財源合計	484,685	478,704	584,594		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
講演会の開催日数	学習機会の提供		回	1	1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
講演会の参加人数	知識の習得及び理解		人	23	52	70

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 ゆがわら男女共同参画推進本部の設置及び運営に関する要綱により、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	2 講演会に出席されたかたの知識の習得及び理解はある一定の効果が得られているが、参加人数は減少傾向にある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 審議会等への女性の登用比率や湯河原町職員の女性管理職への登用比率が増えてきている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2 講演会への参加者が高齢の女性に偏っているため、男性への学習機会が少ない。

平成28年度までの自己評価または改善点	講演に来れる層が50, 60代の女性であることを見越してテーマを考えているが、比較的若い層(管理職の女性等、働く側)に向けた男女共同参画社会の周知が難しい。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 現状として委託・指定管理するものがない。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	今後も50, 60代の女性だけでなく、若い層も受け入れられるテーマを考えた講演を行う。
平成30年度以降の方向性	講演会を通して町民への男女共同参画社会の周知を図ってはいるが、町内企業等への周知を図る方法の検討する必要がある。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

DV相談が増えていることを勘案し、相談体制の拡充を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.5

平成29年6月30日作成

事業番号	29	担当課等	地域政策課							
事務事業名	湯河原文学賞事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P34 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	I 基幹産業の振興	1 観光	(1) 観光資源の拡充・整備	① イベントの拡充
関連する個別計画					
目的	文化の発信地・湯河原温泉をアピールし認知度を高めること、また観光資源として誘客・宣伝に活用する。				
対象	町民及び全国				
内容	小説と俳句を全国から募集し、表彰式を実施。小説の部は、湯河原在住の作家・西村京太郎氏に選評、表彰式に参加いただき。俳句の部は、湯河原出身の俳人・黛まどか氏に選考、表彰式に参加いただき、また、黛氏と町内を散策しながら俳句を詠む「湯河原吟行会」を同時開催する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	2,130,465	2,128,669	2,217,000		
コスト	人件費	1,031,547	1,014,702	986,046		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,031,547	1,014,702	986,046		
	総事業費	3,162,012	3,143,371	3,203,046		
財源内訳	国庫支出金		1,488,669			
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,162,012	1,654,702	3,203,046		
	財源合計	3,162,012	3,143,371	3,203,046		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
俳句の部応募句数	応募句数		件	3,308	2,149	3,000
小説の部応募数	応募作品数		件	122	129	150
吟行会の参加者数	事業の成果		人	61	47	80

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 文化の香り高いまちとして発信することで、町民の文化向上と観光資源化を図る。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 文化人が実際に関わる事業は他にあまりない。吟行会の参加者を増やすことが必要である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 俳句、小説ともに固定の応募者が一定数ある。年度によって応募のバラつきはあるが、新規の応募者も増えている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 全国から年齢等は問わず誰でも応募・参加できる。

平成28年度までの自己評価または改善点	俳句の部、小説の部ともに新規にチラシを配架場所を増やし、周知する場所を広げたが、俳句の部では夏休み直後に応募が終わるということもあり、応募の増加には至らなかった。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 応募料を無料のまま事業を実施するのであれば、導入は不可能である。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	俳句の部の吟行会の参加者が減少傾向にあったので、平成29年度は散策場所を万葉公園から幕山公園へ変更する予定。
平成30年度以降の方向性	俳句の部については、29年度の吟行会の参加者やアンケートの結果を鑑みて、吟行会の内容を検討する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

吟行会を観光オプションツアーの位置づけとすることを検討。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.6

平成29年6月30日作成

事業番号	30	担当課等	地域政策課							
事務事業名	コミュニティバス運行事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P118 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	2 公共交通	(1) 公共交通網の充 実	(2) バス交通の充実
関連する個別計画					
目的	高齢者や交通弱者の方が、買い物やイベントなどに参加する際の交通手段として、交通不便地域の解消を目的に、平成12年7月1日から本格運行を開始。				
対象	町民				
内容	湯河原駅真鶴駅間の7.3kmに停留所を24箇所(内ゆめ公園・兎沢経由7箇所)設け、コミュニティバスを一日22便(内ゆめ公園・兎沢経由6便)運行。運賃は、一律でおとな210円、こども110円。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	1,398,313	691,623	2,308,000		
人件費	常勤職員	376,248	370,104	359,652		
	非常勤職員等					
	人件費合計	376,248	370,104	359,652		
総事業費	1,774,561	1,061,727	2,667,652			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,774,561	1,061,727	2,667,652		
	財源合計	1,774,561	1,061,727	2,667,652		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
運行本数	利用機会の提供		本	8,049	8,027	8,027
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
乗車人員	運行の必要性 運賃収入に影響		人	75,145	76,992	80,000

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	民間事業者のバス路線がない交通不便地域の交通弱者等の外出の機会を増やすため町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	採算性を求める事業でないが、年間延べ約76,000人の乗車人数による運賃収入によって、大きな財政負担がなく運営できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	交通不便地域の高齢者や交通弱者の買い物、通院に活用され生活の質の向上に寄与している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	路線周辺の地域以外の交通不便地域の町民は利用の機会が限定されている。
平成28年度までの自己評価または改善点	平成27年4月1日からゆめ公園・兎沢経由便の「下兎沢」での折返し運転を廃止。「真鶴聖苑入口」及び「真鶴中学校」を経由し真鶴駅へ運行する路線に変更。併せて、利用者の利便性向上のため時刻表の改正及び定期券の販売を開始。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通会議で、コミュニティバスも含めた町の公共交通のあり方を検討する。 ・平成27年度のゆめ公園・兎沢経由便の運行経路見直しによる利用者数への影響を分析。
平成30年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き住民への周知などにより赤字削減を図る。 ・将来にわたり持続可能な公共交通として運営する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

新たな公共交通を検討する際に、「ゆめ公園経由」の便数等を含めて検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.7

平成29年6月30日作成

事業番号	1205	担当課等	地域政策課							
事務事業名	町史編さん事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P138 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学 び豊かな心を育 むまちづくり	Ⅱ 文化芸術の振興 と歴史の保存	2 文化財・史料	(1) 文化財・史料の保 護と活用	④ 町史の編さん
関連する個別計画					
目的	現行の町史は、古代から昭和30年の町村合併までを編さんし、資料編2刊、通史編1刊を発刊している。後世に町の歴史を正しく伝えていくことを目的に、町村合併から現代までの町史編さんを行うもの。				
対象	町民等				
内容	町村合併から現代までの新たな町史の編さんに着手し、資料編及び通史編を刊行するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	1,320,874	3,583,349	8,444,000		
人件費	常勤職員	6,095,200	13,491,000	13,109,400		
	非常勤職員等					
	人件費合計	6,095,200	13,491,000	13,109,400		
総事業費	7,416,074	17,074,349	21,553,400			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	20,100	20,100			
	一般財源	7,395,974	17,054,249	21,553,400		
	財源合計	7,416,074	17,074,349	21,553,400		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
町史編さん委員会開催	編さん基本方針等を審議		回	2	1	10
町史編集委員会開催	資料調査等の必要事項を審議		回	2	9	42
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
町史発刊数	発刊数による達成度		冊	-	-	2
有償・無償配布数	配布数による達成度		冊	-	-	240

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町の歴史を正確に理解するため、町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	町史に係る資料収集等について、活動日数に応じて謝礼等を支払っている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	2	町史編集委員等の活動日数が当初見込んだ日数より少ないので、資料調査等が進んでいない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	広く町民に対し、昭和30年以降の町の歴史を伝えることができる。

平成28年度までの自己評価または改善点	町史編集委員の活動日数が当初見込んだ日数より少ないため、資料調査等が計画に対して進んでいない。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 委託している自治体もあるが、資料収集等を進めている現段階では難しい。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	5月時点での資料調査における課題・重点項目について、各編集委員の認識を共有し、今後の調査方法等を検討しながら資料調査を進め、平成30年度末までに資料編を発刊したい。
平成30年度以降の方向性	平成30年度末に資料編を発刊する予定。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.8

平成29年6月30日作成

事業番号	1128	担当課等	地域政策課							
事務事業名	旧福浦幼稚園跡地公衆トイレ管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P110 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	IV 計画的な土地利 用の推進	1 土地利用	(1) 適切な土地利用 の推進	① 計画的な将来都市空 間構造の実現
関連する個別計画	なし				
目的	地域住民の利便性向上及び地域の防犯体制の強化。				
対象	町民				
内容	旧福浦幼稚園跡地の駐車場に設置した公衆トイレ及び防犯カメラ等設備の維持管理。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	5,508,000	33,311	50,000		
人件費	常勤職員	627,080	61,684	59,942		
	非常勤職員等	0				
	人件費合計	627,080	61,684	59,942		
総事業費	6,135,080	94,995	109,942			
財源内訳	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他特定財源	0				
	一般財源	6,135,080	94,995	109,942		
	財源合計	6,135,080	94,995	109,942		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
施設点検回数	環境整理		回数	-	10	12
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	地区の防犯体制強化のため町が運営する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	利用者を増やすことでさらに効率性を高める余地がある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	公有地として、一定程度有効活用できているが、今後さらなる活用を図る必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	福浦区の新たな避難場所として担うことにより、受益の機会は均等である。

平成28年度までの自己評価または改善点	平成27年度に公衆トイレと防犯カメラ・野外時計を設置。
---------------------	-----------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 管理については福浦区会が行っているため、委託の必要がない。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	
平成30年度以降の方向性	今後跡地の更なる有効活用として、防災に係る避難場所として機能充実に向けて検討していく。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.9

平成29年6月30日作成

事業番号	1210	担当課等	地域政策課							
事務事業名	地方版総合戦略推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P54 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	1 地方創生		
関連する個別計画	湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン				
目的	将来人口推計(人口ビジョン)をもとに、官民など各分野が一体となって産業の活性化、移住促進、子育て環境整備や高齢化対策などを総合的に推進するための「地方版総合戦略」を策定し、管理運営を行う。				
対象	町及び関係団体				
内容	PDCAサイクルに沿った総合戦略プランの検証及び必要な改善、見直しを行う。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	4,939,274	69,980	272,000		
人件費	常勤職員	313,540	616,840	1,198,840		
	非常勤職員等					
	人件費合計	313,540	616,840	1,198,840		
総事業費	5,252,814	686,820	1,470,840			
財源内訳	国庫支出金	4,939,274				
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	313,540	686,820	1,470,840		
	財源合計	5,252,814	686,820	1,470,840		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
総合戦略会議の開催	プランの改善を図るため	回	5	4	2	
DMO検討委員会の開催	総合的な方向性を検討するため	回	0	0	4	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
総合戦略の改定	PDCAサイクルの実施	回		1	1	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	官民連携で町全体の活性化を推進するため、町が主体となり執行管理を行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	PDCAサイクルを行うため、必要な会議を開催。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	PDCAサイクルを行うため、必要な会議を開催。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	関係団体との連携が重要となるため、各分野の参画が必要となる。

平成28年度までの自己評価または改善点	平成27年度に策定した「総合戦略プラン」を、PDCAサイクルにより平成28年度に改訂したが、時間的余裕のない状況での改訂作業となった。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略会議を開催し、総合戦略プランに掲載した事業について、PDCAサイクルに沿った検証を行う。 DMO検討委員会を開催し、DMOについて総合的な方向性を検討していく。
平成30年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略会議を開催し、PDCAサイクルに沿ったプランの検証を行う。 関係各所へDMO設立の検討や交付金の活用を積極的に働きかける。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

DMO設立の検討を進める必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.10

平成29年6月30日作成

事業番号	1202	担当課等	地域政策課							
事務事業名	交通不便地域対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P118 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	2 公共交通	(1) 公共交通網の充 実	(2) バス交通の充実
関連する個別計画	湯河原町都市マスタープラン、湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン				
目的	町内に点在する交通不便地域の解消や公共交通の利便性の向上のため、「地域公共交通網形成計画」を策定し、高齢者など交通弱者の不便の解消や人口維持を実現する。				
対象	町民、交通事業者				
内容	町内の公共交通交通についての検討、「地域公共交通網形成計画」の策定を行う「湯河原町地域公共交通会議」に負担金を支出。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	495,000	287,000	3,262,000		
コスト 人件費	常勤職員	783,850	771,050	1,198,840		
	非常勤職員等					
	人件費合計	783,850	771,050	1,198,840		
総事業費	1,278,850	1,058,050	4,460,840			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,278,850	1,058,050	4,460,840		
	財源合計	1,278,850	1,058,050	4,460,840		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
交通会議開催	検討の推進		回	—	1	4
地域意見交換会開催	町民意見の把握		回	—	0	2
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
網形成計画策定			計画	—	—	1
実証運行計画策定			計画	—	—	1

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	民間バス路線のない地域も含めた町全体の公共交通について取組みを行うため町が行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	網形成計画策定及び実証運行の実施後に検証する必要がある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	網形成計画策定及び実証運行の実施後に検証する必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町全体の公共交通についての取組みであり受益の機会均等である。

平成28年度までの自己評価または改善点	交通不便地域の解消に向けた本格的な検討を開始した。
---------------------	---------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	地域公共交通網形成計画の策定調査業務について委託済み。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)		
平成30年度以降の方向性		平成30年度に新たな公共交通の実証運行を実施、平成31年度に本格運行予定。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

<ul style="list-style-type: none"> 計画的な事業の執行が必要。 現行事業者との調整を進める必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.11

平成29年6月30日作成

事業番号	1293	担当課等	地域政策課							
事務事業名	(仮称)ゆがわら道の駅整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P46 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	Ⅱ 地域産業の振興	3 農業	(2) 農業経営の高度化の促進	⑧ 朝市・直売化の促進
関連する個別計画					
目的	地産地消を推進するだけでなく、町民をはじめ国内外の観光客等に向けて湯河原町ならではの様々な物販や情報発信の場をつくり、観光産業の推進と地域の活性化を図る地場産品直売所を整備すること。				
対象	町民、観光客				
内容	観光産業の推進と地域の活性化を図ることを目的とした道の駅の整備に向けて、整備検討委員会を設置し検討を進めていく。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費	221,000	1,453,000	9,520,000		
	人件費	常勤職員	313,540	1,233,680	2,397,680	
		非常勤職員等				
	人件費合計	313,540	1,233,680	2,397,680		
	総事業費	534,540	2,686,680	11,917,680		
財源内訳	国庫支出金	221,000		3,000,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源			4,000,000		
	一般財源	313,540	2,686,680	4,917,680		
財源合計	534,540	2,686,680	11,917,680			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
整備検討委員会開催回数	検討の推進	回	—	2	5	
検討委員による視察	道の駅事例を把握及び検討	回	—	—	1	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	道の駅申請については行政が行う必要があり、町が主体となって関係団体との情報共有等により連携を図ることが必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	今後の道の駅整備後に検証する必要がある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	今後の道の駅整備後に検証する必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	観光産業の推進と地域の活性化を図るための道の駅であるため、受益の機会は均等である。

平成28年度までの自己評価または改善点	28年度に国・県及び町内における関係団体の委員による(仮称)ゆがわら道の駅整備検討委員会の設置。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 建屋等の基本構想及び基本設計について委託済。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	建物・公園の基本設計の委託、道の駅のコンセプトに関する委託を実施予定。
平成30年度以降の方向性	道の駅をより具体化する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)
------	--------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

国・県の関係部署との調整を強化する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)
------	--------

平成29年度事務事業評価シート

No.12

平成29年6月30日作成

事業番号	1319	担当課等	地域政策課							
事務事業名	文化と観光による地域再生事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P54 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	1 地方創生		
関連する個別計画	湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン				
目的	基幹産業である観光業を立て直すため、地域資源を生かした政策を連携・補完しつつ同時進行することで、観光を起点に地域経済の活性化を図る。				
対象	町民及び観光客				
内容	観光客向け冊子「ゆがわら趣味百選(オプションツアー編)」の製作、外国人観光客の誘致に向けたサポーター育成する「グローバル人材育成推進事業」、また、魅力ある特産品をPRする「湯河原ブランド化推進事業」で「みかんサミット」を開催する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費					6,600,000
コスト 人件費	常勤職員				899,130	
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0	899,130	
総事業費	0	0	0	0	7,499,130	
財源内訳	国庫支出金				3,300,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	0	4,199,130	
	財源合計	0	0	0	0	7,499,130
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
「趣味百選」掲載事業数	観光資源の周知	件			40	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
観光入込数	観光進行による地域活性化	人			58万	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)	
必要性	町が実施する必要があるのか
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か
平成28年度までの自己評価または改善点	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 複合事業で、既に委託している事業もある。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	
平成30年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「趣味百選」は必要に応じて改訂を行う。 ・「グローバル人材育成推進事業」は2020年にオリンピックに向けて継続し実施。 ・「湯河原ブランド化推進事業」は特産品をみかん以外の農産物の特産物としてPRを検討する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

事業によっては、関係団体が自立して実施できないかを検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.13

平成29年6月30日作成

事業番号	1325	担当課等	地域政策課							
事務事業名	新虎通り活用事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P37 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	I 基幹産業の振興	1 観光	(6) おもてなしの向上	③ 国際観光地に向けた外国人観光客誘客活動
関連する個別計画					
目的	東京を訪れる国内外の人々に対し、湯河原町のPRを行い、観光・訪問の喚起・誘発を行う。東京オリンピック・パラリンピック開催による世界から注目を活用し、地域活性化、観光振興を図る。				
対象	国内外の観光客、町内外の住民				
内容	東京都港区新虎通りで2020オリパラ首長連合が開催する「旅する新虎マーケット」に湯河原温泉の足湯ブースや町の名産品を出展する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費			1,169,524		1,000,000
人件費	常勤職員			1,881,240		308,420
	非常勤職員等					
	人件費合計	0		1,881,240		308,420
総事業費	0		3,050,764		1,308,420	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0		3,050,764		1,308,420
財源合計	0		3,050,764		1,308,420	
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
足湯出展期間	町のPR		日	—	33	0
名産品出展期間	町のPR		日	—	33	78
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
足湯来場人数	町のPR実績		人	—	1,908	0
メディア掲載	町のPR実績		媒体	—	263	52

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	湯河原町を広くPRするため、2020オリパラ首長連合の開催するイベントに町として参加する必要があった。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	2020オリパラ首長連合の実施事業に参加することにより、町単独でイベントを開催するよりも効率的に広くPRを実施することができた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	足湯ブースが多くのメディアに掲載(320掲載)され、湯河原町を国内外の多くの層にPRすることができた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	基幹産業である観光業の振興に寄与する。

平成28年度までの自己評価または改善点	
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 2020オリパラ首長連合の実施事業であるため。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	
平成30年度以降の方向性	平成29年6月末をもち事業完了。再度出展を実施する可能性がある。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了
------	----

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

機会があれば、再度、出展を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了
------	----

平成29年度事務事業評価シート

No.14

平成29年6月30日作成

事業番号	38	担当課等	地域政策課							
事務事業名	電子計算管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	(3) ICT活用による業 務の効率化
関連する個別計画	なし				
目的	円滑な行政事務運営のため、事務機器のリース及び運用保守を実施するもの。				
対象	職員				
内容	財務会計システムのリース及び運用保守、マシン室の空調機の定期保守、住民基本台帳ネットワークシステムのリース、職員用のパソコンのリースをするもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)	
コスト	事業費	7,737,896	5,932,925	4,386,000	
	人件費				
	常勤職員				
	非常勤職員等				
	人件費合計	0	0	0	
	総事業費	7,737,896	5,932,925	4,386,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	7,737,896	5,932,925	4,386,000	
	財源合計	7,737,896	5,932,925	4,386,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
運用保守回数	運用保守	回	32	31	30
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
サーバ修繕回数	機器障害の対応	回	0	0	0
パソコン修繕回数		回	1	3	1

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。

平成28年度までの自己評価または改善点	町村情報システム共同事業組合を通して、県内町村共同でパソコンを購入することにより、費用を低減している。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	庁内情報を扱う事業であるため、委託及び指定管理を導入するにはふさわしくない。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	職員に対し、パソコンの取扱いについて注意喚起	
平成30年度以降の方向性	円滑な行政事務に不可欠であり、現状維持とする。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	円滑な行政事務に不可欠であり、現状維持とする。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.15

平成29年6月30日作成

事業番号	39	担当課等	地域政策課							
事務事業名	ネットワーク管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	(3) ICT活用による業 務の効率化
関連する個別計画	なし				
目的	円滑な行政事務運営のため、庁内及び出先機関のネットワークの運用及び保守管理をするもの。				
対象	職員				
内容	ネットワークに必要な通信機器の運用保守及び通信回線を確保するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)	
コスト	事業費	9,786,348	10,243,629	10,183,000	
	人件費				
	常勤職員				
	非常勤職員等				
	人件費合計	0	0	0	
	総事業費	9,786,348	10,243,629	10,183,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	9,786,348	10,243,629	10,183,000	
	財源合計	9,786,348	10,243,629	10,183,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
運用保守回数	運用保守	回	52	53	16
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
障害発生回数	ネットワーク障害	回	2	1	0

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	障害が発生した場合でも、短時間で復旧しているため費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。

平成28年度までの自己評価または改善点	庁内のパソコン端末にWindowsUpdateを統一して実行できるよう、WSUSサーバを導入した。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 庁内ネットワークを扱う事業であるため、委託及び指定管理を導入するにはふさわしくない。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	かながわセキュリティクラウド導入予定であるため、インターネット管理委託及びホームページの管理委託は停止となる。
平成30年度以降の方向性	かながわセキュリティクラウド導入後は、インターネット管理委託及びホームページ管理委託は事業停止となる。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(縮小)	インターネット管理委託及びホームページ管理委託が外部(KSC)となるため、事業は縮小される。
------	--------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(縮小)	
------	--------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.16

平成29年6月30日作成

事業番号	40	担当課等	地域政策課							
事務事業名	地理情報システム管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	(3) ICT活用による業 務の効率化
関連する個別計画	なし				
目的	固定資産税賦課業務などの円滑な事務及び電子マップを公開することにより、町民に対してわかりやすい行政を目指すため実施するもの。 また、防災マップを町ホームページに掲載し、住民に災害時における情報提供を行うもの。				
対象	税務課(固定資産税担当)・土木課・まちづくり職員及びシステム利用者 町民				
内容	内部利用型の地理情報システムのリース及び運用保守並びに外部公開型の地理情報システムを運用するもの。 また、防災マップにおいては、津波避難ビルや海拔高をマップ上に表示し、災害時に役立つ情報を提供するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費	3,042,000	3,042,000	3,043,000		
	人件費	常勤職員				
		非常勤職員等				
		人件費合計	0	0	0	
	総事業費	3,042,000	3,042,000	3,043,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,042,000	3,042,000	3,043,000		
	財源合計	3,042,000	3,042,000	3,043,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
運用保守回数	運用保守	回	9	2	5	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
障害発生回数	機器障害の防止	回	0	0	0	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。
平成28年度までの自己評価または改善点	外部公開型の地理情報システムにおいて防災マップを公開した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 固定資産税等の賦課業務については、個人情報が含まれるため不可能である。一方、防災情報については、委託・指定管理が可能と思われる。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	内部利用型システムは、円滑な行政事務に不可欠であり、外部公開型システムは、安全・安心まちづくりのため、不可欠であるため、現状維持とする。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	内部利用型システムは、円滑な行政事務に不可欠であり、外部公開型システムは、安全・安心まちづくりのため、不可欠であるため、現状維持とする。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.17

平成29年6月30日作成

事業番号	41	担当課等	地域政策課							
事務事業名	総合行政ネットワーク(LGWAN)管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 15 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	(3) ICT活用による業 務の効率化
関連する個別計画	なし				
目的	行政専用のネットワーク(LGWAN)に接続し、他の公共機関と安全な情報通信を行うためのもの。				
対象	職員				
内容	LGWANの接続に必要な機器の運用保守及び通信回線を確保するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)	
コスト	事業費	1,691,928	1,439,856	1,192,000	
	人件費				
	常勤職員				
	非常勤職員等				
	人件費合計	0	0	0	
	総事業費	1,691,928	1,439,856	1,192,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,691,928	1,439,856	1,192,000	
	財源合計	1,691,928	1,439,856	1,192,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
運用保守回数	運用保守	回	12	12	12
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
障害発生回数	機器障害の防止	回	0	0	0

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。

平成28年度までの自己評価または改善点	平成29年1月までは回線使用料を負担金として県に支払っていたが、それ以降は回線業者と個別契約して役務費として支払っている。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	神奈川県情報セキュリティクラウドに加入予定であり、回線使用料はセキュリティクラウドの費用に含まれるため、委託・指定管理は不可能である。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	神奈川県情報セキュリティクラウドに加入予定で、回線使用料はセキュリティクラウドの費用に含まれる。	
平成30年度以降の方向性	神奈川県情報セキュリティクラウドを利用する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(縮小)	回線使用料は、かながわセキュリティクラウドの使用料として支払うので、この事業の予算は縮小される。
------	--------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(縮小)	
------	--------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.18

平成29年6月30日作成

事業番号	558	担当課等	地域政策課							
事務事業名	県市町村電子自治体共同運営事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 17 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	(3) ICT活用による業 務の効率化
関連する個別計画	なし				
目的	神奈川県内の市町村が共同でシステム(電子申請・電子入札)を運営する。				
対象	利用者				
内容	共同運営センターの運営委託料及び共同運営負担金を支払う。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費	2,049,852	2,045,225	1,958,000		
	人件費	常勤職員	556,847	614,989	707,316	
		非常勤職員等				
	人件費合計	556,847	614,989	707,316		
	総事業費	2,606,699	2,660,214	2,665,316		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,606,699	2,660,214	2,665,316		
財源合計	2,606,699	2,660,214	2,665,316			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
電子申請手続数	手続件数	件	14	14	15	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
電子申請件数	利用件数	件	713	837	1,000	
電子入札件数	利用件数	件	175	160	180	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	平成28年6月に数時間電子申請が行えない機器トラブルがあったが、それ以外は概ね問題はなかった。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。

平成28年度までの自己評価または改善点	スマートフォンやタッチパネルの普及により、今後電子申請の需要は増加していくと思われる。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 個人情報を取り扱う業務にかかわるため、委託・指定管理を導入するにはふさわしくない。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	ながわセキュリティクラウドに対応し、申請時の添付ファイルの無害化を行えるようにする。 子育てワンストップサービスへの対応を検討する。
平成30年度以降の方向性	子育てワンストップサービスへの対応について検討を進め、必要がある場合は、サービス提供者と契約し実現化を図る。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	子育てワンストップサービスへの対応を検討する。
------	--------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.19

平成29年6月30日作成

事業番号	819	担当課等	地域政策課							
事務事業名	メール配信サービス事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P145 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなで作る自立と協働のまちづくり	I 開かれた行政の推進	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の充実	① 広報機能の充実
関連する個別計画	なし				
目的	町からの住民に向けた情報発信を目的とする。				
対象	メールマガジンを登録した住民				
内容	Eメールで登録者に「湯ったりトーク」、「防災・防犯情報」、「暮らしのお知らせ」、「湯河原温泉だより」及び「保育園メール」を配信する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費	959,040	959,040	960,000		
	人件費	常勤職員	351,792	349,131	359,652	
		非常勤職員等				
	人件費合計	351,792	349,131	359,652		
	総事業費	1,310,832	1,308,171	1,319,652		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,310,832	1,308,171	1,319,652		
財源合計	1,310,832	1,308,171	1,319,652			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
メールマガジンの種類	発信情報の充実	種	5	5	5	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
メールマガジン配信件数	発信情報の充実	件	561	566	600	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町長からのメッセージや災害情報などは町でなければ発信できない。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	メールマガジンの有効登録アドレス数は約2,500件、一件あたりの費用が384円であるので妥当と思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	メールマガジンの会員数は増加傾向にあり、住民からの需要は堅調だと考えられる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	インターネット環境のある住民ならば誰でもメールマガジンを受信できる。

平成28年度までの自己評価または改善点	平成26年度から緊急情報提供サービス(気象警報などの有事の情報)を開始した。 また、保育園から保護者への連絡にも、メールマガジンが活用されている。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町の情報を即時性をもって配信できるよう、委託・指定管理ではなく、町が直接配信するのがふさわしいと思われる。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	運用において、町イベント・観光情報の配信数を増やす。	
平成30年度以降の方向性	各職員が積極的な情報発信を心がける。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	運用において、町イベント・観光情報の配信数を増やす。
------	---------	----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

運用面において、町イベント・観光情報の配信数を増やすこと。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.20

平成29年6月30日作成

事業番号	984	担当課等	地域政策課							
事務事業名	町村情報システム共同化事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 24 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	3 情報化	(1) 地域情報化の推 進	① 自治体クラウドの推進
関連する個別計画	なし				
目的	県内町村で構成する町村情報システム共同事業組合において、業務の効率化のため自治体クラウドのシステムを共同利用する。				
対象	職員				
内容	システム用機器の借上げ及びシステムの運営費を各町村が負担し、基幹系システム及び内部情報系システムを利用している。 湯河原町では、共同化の対象となっている39のシステムのうち、財務会計システムを除く38のシステムを利用している。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費	41,788,848	41,841,834	35,344,000		
	人件費	常勤職員	203,801	215,894	224,783	
		非常勤職員等				
	人件費合計	203,801	215,894	224,783		
	総事業費	41,992,649	42,057,728	35,568,783		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	41,992,649	42,057,728	35,568,783		
財源合計	41,992,649	42,057,728	35,568,783			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
共同システム業務数	共同システムの対象となる	件	39	39	37	
	業務数					
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
共同システム利用数	町が利用する業務数	件	38	38	37	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	町単独で当該業務を行う場合より経費を削減できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	リース業者は競争入札により選定している。

平成28年度までの自己評価または改善点	マイナンバー制度への対応を行った。
---------------------	-------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 個人情報を取扱う業務であるため、委託・指定管理を導入するにはふさわしくない。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年から、財務会計についても共同化のシステムを利用するため、次年度の予算入力には新システムで行う。 新システムに向けて操作研修を行う。
平成30年度以降の方向性	平成30年から、新システムに切り替わるため、新システムにて事業を続行する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	平成30年から、システム提供業者が変更となるため、新システムに対応した環境作りが必要である。
------	---------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

新旧システム事業者との調整をシステム組合を通じて行うこと。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.21

平成29年6月30日作成

事業番号	1182	担当課等	地域政策課							
事務事業名	マイナンバー管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	① 個人番号カードの 新たな有効活用
関連する個別計画	なし				
目的	平成28年1月から開始されたマイナンバー制度に対応するため実施するもの。				
対象	職員				
内容	マイナンバー制度に対応するための機器及びシステムを借上げ情報連携を利用するための負担金を支出する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費	4,717,794	3,238,962	3,070,000		
	人件費	常勤職員	109,739	30,842	29,971	
		非常勤職員等				
	人件費合計	109,739	30,842	29,971		
	総事業費	4,827,533	3,269,804	3,099,971		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,827,533	3,269,804	3,099,971		
財源合計	4,827,533	3,269,804	3,099,971			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
会議・研修への出席回数	マイナンバー関連の情報 収集	回	7	2	2	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
障害発生回数	機器障害の防止	回	0	0	0	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。

平成28年度までの自己評価または改善点	マイナンバーカードの発行に必要な機器を導入した。
---------------------	--------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	特定個人情報を扱う業務のため、委託・指定管理を導入するにはふさわしくない。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	子育てワンストップサービスの導入を検討する。	
平成30年度以降の方向性	子育てワンストップサービスを導入する場合、条例改正等の準備を進める。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	マイナンバー制度は国の施策であるため、町独自で縮小するわけにはいかないため、現状維持とする。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

新旧システム事業者との調整をシステム組合を通じて行うこと。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.22

平成29年6月30日作成

事業番号	1188	担当課等	地域政策課							
事務事業名	Wi-Fiスポット整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	3 情報化	(1) 地域情報化の推 進	(2) 公衆無線LANの整備
関連する個別計画	なし				
目的	手軽に無料でインターネットにアクセスできる環境を整備することを目的とする。				
対象	町民及び観光客				
内容	町内各所にWi-Fiスポットを整備する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費	1,155,644	529,512	797,000		
	人件費	常勤職員	123,368	185,052	89,913	
		非常勤職員等				
	人件費合計	123,368	185,052	89,913		
	総事業費	1,279,012	714,564	886,913		
財源内訳	国庫支出金	1,155,644				
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	123,368	714,564	886,913		
	財源合計	1,279,012	714,564	886,913		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
Wi-Fiスポット数	アクセス環境の整備	箇所	17	26	29	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
接続回数(利用数)	利用状況	回	8,000	34,500	40,000	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	公共施設等には町が設置する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	Wi-Fiの整備により、観光客の増加が期待できる。 また、災害時には重要な通信手段となる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	Wi-Fiへの接続件数は増加傾向にあり、一定の成果が得られていると言える。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	地域福祉会館など各地区に設置しているため、全町民が公平に受益の機会がある。

平成28年度までの自己評価または改善点	接続時間が、連続15分(1日2回)とされていたが、事業者の接続方針の変更により、連続1時間(回数は無制限)となった。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 公共施設への設置という点から、委託・指定管理を導入するにはふさわしくない。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	町内3小学校の体育館に新規設置予定。また、独自でWi-Fiを設置している町内の店舗等に対して、Wi-Fiの電波名称であるSSIDを町のWi-Fiの名称と統一するよう依頼する。
平成30年度以降の方向性	町内の公共施設及び観光スポット等にWi-Fiを設置し、特に外国人観光客の増加につながるよう努める。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	観光客誘致のためにも、Wi-Fi環境の整備の拡大は必要性が高い。
------	--------	----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

SSIDの統一を進める際には、既設の民間事業者のフリーWi-Fiを取り込む必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.23

平成29年6月30日作成

事業番号	1212	担当課等	地域政策課							
事務事業名	街歩き情報配信サービス促進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P36 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	I 基幹産業の振興	1 観光	(4) 観光情報発信の活性化、観光宣伝の強化	(2) インターネットを使った観光情報提供の充実
関連する個別計画	なし				
目的	観光用のスマートフォンアプリにより、観光客が湯河原町内の観光名所や食事処等に訪れやすくなり、観光振興を図る。				
対象	湯河原を訪れる観光客				
内容	スマートフォンアプリ「ココシル」を導入、運用するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費	11,091,644	453,600	454,000		
	人件費	常勤職員	627,080			
		非常勤職員等				
	人件費合計		627,080	0	0	
	総事業費		11,718,724	453,600	454,000	
財源内訳	国庫支出金	9,936,000				
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,782,724	453,600	454,000		
	財源合計		11,718,724	453,600	454,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
掲載スポット数	掲載情報の充実	件		450	550	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
アクセス数	利用状況	回		8,700	10,000	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町の観光に関することであるため、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	2	利用者数、登録店舗が少ない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	2	利用者数、登録店舗が少ない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	観光客及び町民が利用できることから受益は均等といえる。

平成28年度までの自己評価または改善点	スマホなどのタブレット端末で街歩き情報配信ができる「ココシル湯河原」を設立し、掲載申し込みのあった店舗を入力した。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	「ココシル湯河原」への店舗の登録作業は委託が可能と思われる。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	町内のWi-Fiに接続すると、トップページとして「ココシル湯河原」が表示されるようにする。	
平成30年度以降の方向性	「ココシル湯河原」に掲載する店舗を増やし、観光客に湯河原の魅力をさらに伝えるようにする。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	「ココシル湯河原」への掲載情報を増やす。
------	--------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

「ココシル湯河原」のPRに努める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.24

平成29年6月30日作成

事業番号	1260	担当課等	地域政策課							
事務事業名	ネットワーク再整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	(3) ICT利活用による業 務の効率化
関連する個別計画					
目的	情報漏えいを防止し、安全性の高いネットワーク環境を構築するもの。				
対象	職員				
内容	税や住民情報を扱う端末の系統(基幹系)とインターネットに接続する端末の系統(情報系)を分離し、セキュリティの強化を行う。また、インターネットへの接続は、神奈川県情報セキュリティクラウドを通じて行うようにする。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費		772,200	10,511,000		
	人件費	常勤職員		185,052	179,826	
		非常勤職員等				
	人件費合計	0	185,052	179,826		
	総事業費	0	957,252	10,690,826		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	957,252	10,690,826		
財源合計	0	957,252	10,690,826			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
職員端末操作日数	ネットワーク再整備作業	日		3	3	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
障害発生回数	機器障害の防止	回	0	0	0	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	庁内情報を取扱うため、町が行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	ネットワークの分離を達成することができた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	セキュリティの高いネットワークを構築することができた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。

平成28年度までの自己評価または改善点	庁内の端末を基幹系と情報系に分離することができたが、一部出先機関の分離が不完全であった。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	庁内情報を扱う事業であるため、委託及び指定管理を導入するにはふさわしくない。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> インターネットの接続を、神奈川県情報セキュリティクラウドを通じて行うようにする。 町ホームページについても神奈川セキュリティクラウド内に移行する。 	
平成30年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティは向上する一方で、利便性は低下してしまうため、利便性を向上できないか県及び神奈川県情報セキュリティクラウド運営業者と調整する。 	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	神奈川県情報セキュリティクラウドを継続して利用する。
------	----------	----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

神奈川県情報セキュリティクラウドでは、県内市町村と共同して、県に対し運用面の改善を求める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.25

平成29年6月30日作成

事業番号	45	担当課等	地域政策課							
事務事業名	国内外親善交流推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	昭和 51 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P141, 142 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学 び豊かな心を育 むまちづくり	Ⅲ 多文化共生社会 の実現	2, 3 2 国際交流 3 地域間交流	2(1), 3(1) 2(1)国際交流活動の展開 3(1)地域間交流の推進	2①②, 3② 2①姉妹都市などの交流拡大 ②国際文化交流の推進 3②親善都市及び姉妹都市との 交流の推進
関連する個別計画					
目的	国内外の姉妹都市、親善都市との交流により、町民がお互いの文化を知り、理解しあえる場を提供する。				
対象	町民及び国内外の交流都市				
内容	姉妹都市(親善都市)の国内(三原市、立山市、豊島区)及び国外(大韓民国忠州市、オーストラリア国ポートスティーブンス市、イタリア国ティヴォリ市)の都市との友好事業を実施。また、町内の団体が自主的に進める海外交流事業に助成。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費	2,070,304	4,686,833	8,255,000		
	人件費	常勤職員	755,631	1,983,141	3,383,726	
		非常勤職員等				
	人件費合計	755,631	1,983,141	3,383,726		
	総事業費	2,825,935	6,669,974	11,638,726		
財源内訳	国庫支出金		2,000,000			
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,825,935	4,669,974	11,638,726		
財源合計	2,825,935	6,669,974	11,638,726			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
国外都市との交流回数	訪問・受け入れの回数	回	2	4	3	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
民間交流事業の実施	助成件数	回	3	4	3	
親善交流フェアの実施	売上	円	98,060	103,280	100,000	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	姉妹都市(親善都市)との交流は、町民の国際意識醸成や多文化共生促進の契機として重要であり、民間交流団体の育成と並行して行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	三原市やポートステイブンス市との交流のように、青少年や住民の直接交流が一部で進んでいる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	ゆがわら国際交流協会を中心とするホームステイ受入れなどにより国際理解に対する関心が高まりつつある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	ホストファミリー等の参加者は公募募集している。また、親善フェアなどを通して町民が他の都市の名産品などに触れる機会を提供している。

平成28年度までの自己評価または改善点	平成28年9月に新しい交流都市としてイタリア国ティヴォリ市と友好親善都市提携した。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 事業の一部については既に委託済みである。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	これまでの交流に加え、新しく友好親善都市となったティヴォリ市とサッカーやホームステイなどを通して町民との親交を深める。
平成30年度以降の方向性	海外姉妹都市在住の日本人を海外特派員とし、各市の旬な情報提供及び当町からの派遣時に仲介役を担ってもらう制度の創設を検討する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

<ul style="list-style-type: none"> 計画的な事業の執行が必要。 無理のない範囲で交流を継続していく。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.26

平成29年6月30日作成

事業番号	46	担当課等	地域政策課							
事務事業名	ボランティア推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	平成 15 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P146 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなで作る自立と協働のまちづくり	Ⅱ 協働によるまちづくりの推進	1 町民参加	(1) まちづくりへの町民参加の推進	② まちづくり団体の交流推進
関連する個別計画	なし				
目的	平成14年度に設立した「湯河原まちづくりボランティア協会」の活動を支援し、住民参加のまちづくりを推進する。				
対象	町民				
内容	観光をはじめ環境、図書、保育育児、イベント、放課後子ども教室などの各グループごとに活発な活動を実施する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	871,190	234,774	246,000		
コスト	人件費	常勤職員	1,097,390	1,110,312	1,048,985	
		非常勤職員等				
	人件費合計	1,097,390	1,110,312	1,048,985		
	総事業費	1,968,580	1,345,086	1,294,985		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0		
	一般財源	1,968,580	1,345,086	1,294,985		
	財源合計	1,968,580	1,345,086	1,294,985		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
まちづくりボランティア協会員数	住民参加		人	89	96	90
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
活動日数	活動状況		日	801	768	365

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	現状として独立の団体として活動するには、人員や予算が不足しており、町で支援する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	事務用品や活動用品の購入を行っており、効果については十分である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	町内におけるボランティアの需要が高く、活動も頻繁に行われている。また、年齢により退会する者はいらるものの、毎年10名前後入会している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	ボランティアへの登録、活動の参加にあたり特段の制約はない。

平成28年度までの自己評価または改善点	活動に必要な備品や制服等の残数管理を行い、会員の増減に応じ、事務局の判断で補充を行えるように整備した。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度多くの会員の退会があったため新規入会者を募集する。 活動用品の購入など、今後より活発なボランティア活動を行うには町だけの支援では難しい。
平成30年度以降の方向性	新規入会者の募集を行うとともに、積極的な活動の支援を行うが、今後まちづくりボランティアを支援する役割を行政以外も担えるよう図る必要がある。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

「湯河原まちづくりボランティア協会」の住民周知を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.27

平成29年6月30日作成

事業番号	1034	担当課等	地域政策課							
事務事業名	夫婦の桜管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P34 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	I 基幹産業の振興	1 観光	(1) 観光資源の拡充・整備	⑤ 観光資源の発掘と情報の収集・提供
関連する個別計画	なし				
目的	平成12年度に植樹した幕山「夫婦の桜」の維持管理を行う。				
対象	夫婦の桜会員				
内容	幕山公園の「夫婦の桜」が台風などで倒伏した際に補植、必要に応じて枝切り、伐採を行う。また、開花時期には会員に開花状況の案内状を送付する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	194,724	98,388	100,000		
人件費	常勤職員	0	0	0		
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
総事業費	194,724	98,388	100,000			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	194,724	98,388	100,000		
	財源合計	194,724	98,388	100,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
植え替え回数	維持管理		本	2	0	1
修復	維持管理		本	3	3	2
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
維持本数	桜の維持		本	150	150	150

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	幕山公園内にある夫婦の桜は景観、施設管理的の視点からも町が整備する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	会員以外への認知がなく、夫婦の桜を目的として訪れる観光客が少ない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	桜に最適な土地ではないので、木が枯れやすいため、今後も維持管理の必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	会員に開花状況を毎年お知らせしている。

平成28年度までの自己評価または改善点	「夫婦の桜」としての位置付けは終了させ、桜を観光資源として活用していく。
---------------------	--------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 木の植え替え、伐採などを委託済み
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	必要に応じ、植え替え、枝切り、伐採を行う。
平成30年度以降の方向性	桜を観光資源としての活用することなど事業の見直しを検討したい。その際には桜の間引きを行い景観を整備する必要がある。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)
------	---------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

密植を改善し、新たな観光資源として活用することを検討。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)
------	---------

平成29年度事務事業評価シート

No.28

平成29年6月30日作成

事業番号	1124	担当課等	地域政策課							
事務事業名	温泉場ぶらりお休み処運営事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P36 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	I 基幹産業の振興	1 観光	(4) 観光情報発信の活性化、観光宣伝の強化	(3) 拠点観光スポットの整備・活用
関連する個別計画	なし				
目的	湯河原温泉の「おもてなしの心」を発信する拠点として、観光客が気軽に立ち寄ることができる無料休憩所「温泉場ぶらりお休み処」を運営する。また、地域住民の交流・活動スペースを兼ねた施設として活用する。				
対象	町民及び観光客				
内容	週3回温泉場地区を訪れる観光客の休憩スポットとして開放し、観光ボランティアが観光案内を行う。また、地域住民が交流する場として開放する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	766,703	482,966	832,000		
人件費	常勤職員	94,062				
	非常勤職員等					
	人件費合計	94,062	0	0		
総事業費	860,765	482,966	832,000			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	860,765	482,966	832,000		
財源合計	860,765	482,966	832,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
開所日数	環境拠点スポットの活用		日	160	164	160
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
利用者数	観光情報の発信		人	899	636	1,000

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	観光客のための無料休憩所と地域住民の憩いの場を兼ねた多目的施設として町が運営する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	観光ボランティアの協力により、施設の運営費のみで観光拠点スポットとして機能をはたしている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	利用者数が減少傾向にある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	多目的施設として、観光客と町民が利用できるため均等である。

平成28年度までの自己評価または改善点	平成27年度に外国人旅行客の誘客のためWi-Fiを設置。 平成28年度に、屋内の湿気対策として乾燥除湿機を設置。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 観光案内、無料休憩所としての運営を観光ボランティアにより行っている。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・広報など利用客の増加策を検討する。 ・外装の改修などの施設の充実と、無料休憩所の開館日数、開館時間を検討する。 ・施設の老朽化が進行しているため、対応策を検討する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

観光パンフレットへの掲載など、広くPRに努める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.29

平成29年6月30日作成

事業番号	54	担当課等	地域政策課									
事務事業名	区会助成事業											
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	昭和	31	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P150 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	Ⅱ 協働によるまちづくりの推進	3 コミュニティ	(2) コミュニティ活動の促進	① 自治会の育成
関連する個別計画					
目的	各種行事のお知らせの配布・回覧等や、各種募金の協力及び住民からの意見伝達など、行政と町民をつなぐパイプ的役割を担うとともに、祭りなどを通じて区民の連帯意識の向上を図り、自主防災組織の運営など災害時の対応を				
対象	町内11区会及び区長連絡協議会				
内容	<ul style="list-style-type: none"> 区長連絡協議会負担金 区会相互の連絡調整及び町との連携、協力活動に対する負担金 区会助成金 各区会への助成金(均等割30%+世帯割70%にて算定) 				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	5,250,000	5,250,000	5,300,000		
コスト	人件費	常勤職員	846,558	832,734	809,217	
		非常勤職員等				
	人件費合計	846,558	832,734	809,217		
	総事業費	6,096,558	6,082,734	6,109,217		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,096,558	6,082,734	6,109,217		
	財源合計	6,096,558	6,082,734	6,109,217		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
区長連絡協議会の開催回数	区会との連絡調整の実施	回	5	5	5	
区長連絡協議会の視察研修	自治活動促進のための研修	回	1	1	1	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
区会加入率	住民の区会への加入	%	73	72	75	
町関係のチラシ配布依頼回数	区と町役場の連携	回	12	12	12	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	地域住民からの意見や提案の伝達や、町から住民への周知広報のほか、自主防災組織運営など災害時の対策などにおいて、自治会は重要かつ不可欠である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	最も効率的な広報の手段として区会の回覧を活用しており、また各種行事等における区会との円滑な連携により町施策の実施に大きな効果がある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	隔月で区長連絡協議会を開催することで、住民と町との連絡・調整や情報の伝達に成果がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各区会への助成金算定については、均等割と世帯割の併用により公平化を図るとともに、区会相互の情報交換により全住民が公平な利益を得ることが出来る。

平成28年度までの自己評価または改善点	平成17年度予算において、区会助成金の20パーセント削減と、区長連絡協議会負担金の約22パーセント削減を実施した。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	現状運営にあたり、委託・指定管理の必要はない。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	会議には原則として区長が出席するが、区長がやむを得ない理由により会議を欠席する場合は、副区長に代理出席を求めることができるよう、協議会規約の改正を実施した。	
平成30年度以降の方向性	町政の円滑な運営に欠かせない事業であり、今後は公平性確保のため加入率の維持向上に努めつつ継続する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町政の円滑な運営に欠かせない事業であり、加入率の維持向上に努めつつ継続する。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.30

平成29年6月30日作成

事業番号	55	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防犯灯維持管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P102 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	4 防犯	(1) 防犯体制の充実	② 防犯環境の整備
関連する個別計画					
目的	防犯灯を町内各所に設置することで、地域の防犯力の向上を図る。				
対象	町民				
内容	防犯灯に係る電気代、ESCO事業への支払い及び新規設置を行うもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費	19,034,285	18,081,648	23,254,000		
	人件費	常勤職員	761,902	728,295	749,461	
		非常勤職員等				
	人件費合計	761,902	728,295	749,461		
	総事業費	19,796,187	18,809,943	24,003,461		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	19,796,187	18,809,943	24,003,461		
財源合計	19,796,187	18,809,943	24,003,461			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
防犯灯の新規設置数	区からの要望により設置	灯	9	9	9	
商業灯のLED化	防災力の向上					
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町内全体の防犯対策として町が行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町内の住宅地域における安全・安心が確保できる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	毎年各地域に防犯灯を新設し、暗い箇所を解消することで、地域の防犯力の向上につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	多少の地域差はあるが、道路を通行する上で受益の機会が均等である。

平成28年度までの自己評価または改善点	商業灯を町へ移管する。
---------------------	-------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 ESCO事業で設置したLED防犯灯は管理を委託済み。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	新規に設置する防犯灯を各区の要望を踏まえて設置する。 商業灯の町移管を順次進め、防犯灯として管理していく。
平成30年度以降の方向性	幹線道路(主に県道)沿いの商業灯の町移管計画を継続実施する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

商業灯の町移管を計画通り進める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.31

平成29年6月30日作成

事業番号	57	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防犯対策推進事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	③ 自主防災組織の強化 と防災意識の醸成
関連する個別計画	なし				
目的	防犯活動団体への助成及び活動に対する補助。				
対象	小田原地方防犯協会湯河原支部及び防犯指導員協議会湯河原町連絡会				
内容	地域から推薦されている防犯活動を実施する者と共同で町の防犯活動や啓発活動を実施する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	694,000	694,000	694,000	695,000	
コスト 人件費	常勤職員	761,902	728,295	749,461		
	非常勤職員等					
	人件費合計	761,902	728,295	749,461		
総事業費	1,455,902	1,422,295	1,444,461			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,455,902	1,422,295	1,444,461		
財源合計	1,455,902	1,422,295	1,444,461			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
防犯パトロールの実施回数	犯罪の抑止		回	37	24	24
啓発活動の実施回数	防犯意識の向上		回	2	2	2
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
啓発活動の参加人数	防犯意識の向上		人	35	32	64

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町の防犯体制強化ため防犯活動団体を補助することは必要。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	防犯パトロールや啓発活動の実施により、町内の犯罪発生や犯罪遭遇の減少につながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	小田原警察署管内の実績ではあるが、犯罪認知件数が減少傾向にある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	犯罪発生を抑止することは、町民が安全で安心して暮らすことにつながる。
平成28年度までの自己評価または改善点	団体に対し、例年実施している防犯キャンペーン(年2回)、防犯パトロール(年3回延べ日数24日間)のほか、凶悪犯罪が町内や近隣で発生した際に、臨時でパトロールしてもらうなど、柔軟な対応をお願いした。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 ボランティア活動なので、委託・指定管理は不可能
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	今後も、柔軟な対応を心がける。
平成30年度以降の方向性	防犯パトロールの強化などを検討する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.32

平成29年6月30日作成

事業番号	59	担当課等	地域政策課								
事務事業名	住民生活安心サポート事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P102 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	4 防犯	(1) 防犯体制の充実	① 防犯意識の高揚
関連する個別計画					
目的	町民一人ひとりが安全で安心して暮らすため、防犯体制の充実し、犯罪の抑止を図るもの。				
対象	町民				
内容	防犯ブザーを町内小学校の新入学児童に配布。防犯カメラを設置する個人・商店に対し設置費用の一部を助成することにより、安全で安心なまちづくりを推進するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	634,054	3,028,642	937,000		
人件費	常勤職員	761,902	1,456,591	749,461		
	非常勤職員等					
	人件費合計	761,902	1,456,591	749,461		
総事業費	1,395,956	4,485,233	1,686,461			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		1,119,000			
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,395,956	3,366,233	1,686,461		
財源合計	1,395,956	4,485,233	1,686,461			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
防犯ブザー配布数	児童の安全につながる		個	180	180	180
防犯カメラ設置助成申請件数	申請数		件	22	11	16
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
防犯ブザー配布数	児童の安全につながる		個	180	180	180
防犯カメラ設置台数	交付数		件	22	11	16

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町内の防犯体制充実のために、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	児童・生徒の全員が防犯ブザーを所持することで、安心感を得られている。助成金が活用できることで、防犯カメラを設置しやすい環境となっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	防犯ブザーの配布により児童の防犯意識の向上が図れている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	防犯ブザーは町内小学校の児童全員に配布しており、機会は均等である。防犯カメラの設置助成は町内の建物であれば申請可能であり均等である。

平成28年度までの自己評価または改善点	震災時の通電火災を防止する感震ブレーカー購入費用の助成を実施した。
---------------------	-----------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 事業内容が委託や指定管理に適合しない。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	防犯ブザーの配布及び防犯カメラ設置事業費補助金を引き続き実施する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.33

平成29年6月30日作成

事業番号	1255	担当課等	地域政策課								
事務事業名	空き家対策推進事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P55 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	1 地方創生	(1) 就労環境の整備	③ 空き家・空き店舗の活用
関連する個別計画	なし				
目的	空き家対策を推進するため、法に基づく空き家等対策推進協議会の開催、開催に伴い空家等対策推進計画の策定を実施する。				
対象	空き家所有者				
内容	空家等対策推進協議会の開催及び空家等対策推進計画の策定				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費		30,990	5,794,000		
	人件費	常勤職員		72,830	749,461	
		非常勤職員等				
	人件費合計	0	72,830	749,461		
	総事業費	0	103,820	6,543,461		
財源内訳	国庫支出金			2,827,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	103,820	3,716,461		
財源合計	0	103,820	6,543,461			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
協議会の開催数	対策の検討	回				
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	社会問題となっている空き家の増加に対し、町として実態を把握し対応することが必要。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	平成28年度に、空き家対策推進協議会を設置。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	今後は町内の空き家の実態調査を行い、空き家対策推進計画を策定予定。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	危険な空き家への対応や、空き家の利活用により、快適な住環境の保全や町の活性化が図れるため受益の機会は均等と言える。

平成28年度までの自己評価または改善点	平成28年度に湯河原町空き家等対策推進協議会を設置。
---------------------	----------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 業務の一部を委託することは可能である。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	町全体の空き家調査及び所有者の意向調査を行い、実態を把握する。 また、県西空き家バンク連絡会において、利用可能な空き家の利活用を宅建協会と協働で進める。
平成30年度以降の方向性	空き家対策調査の結果に基づき、湯河原町空き家等対策推進計画を策定し、空き家対策の推進を図る。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)
------	--------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特定空家の対応を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)
------	--------

平成29年度事務事業評価シート

No.34

平成29年6月30日作成

事業番号	1321	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防災行政無線管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	④ 非常通信連絡網の整 備
関連する個別計画					
目的	屋外拡声器や戸別受信機を介して、町から町民等に対して直接、同時に防災情報や行政情報を伝達する。				
対象	町民				
内容	町内全域に73ヶ所の放送設備を備えた無線子局を配置し、災害情報や行政情報を伝達する。また、その機器の点検整備等を実施する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費	4,700,859	4,824,352	5,228,000			
コスト	人件費	常勤職員	380,951	364,148	374,730		
		非常勤職員等					
	人件費合計	380,951	364,148	374,730			
	総事業費	5,081,810	5,188,500	5,602,730			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	5,081,810	5,188,500	5,602,730			
	財源合計	5,081,810	5,188,500	5,602,730			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値		
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値		

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	非常災害時における災害情報の伝達手段として、町が整備・運用する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	非常災害時における災害情報の伝達手段として有効である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	非常災害時における災害情報の伝達手段として有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	スピーカーの特性や、地形、家屋の構造等により難聴地域が発生するが、概ね町の居住地域を包括している。

平成28年度までの自己評価または改善点	平成24年度に防災行政無線(固定系)をデジタル化した。
---------------------	-----------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 点検整備等は年間業務委託している。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	現状維持

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

区会での利用を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.35

平成29年6月30日作成

事業番号	320	担当課等	地域政策課								
事務事業名	総合防災訓練実施事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	③ 自主防災組織の強化 と防災意識の醸成
関連する個別計画	湯河原町地域防災計画				
目的	災害に対する基本的な考え方である「自分(たち)の身は自分(たち)で守る」という観点から自助・共助の大切さを再認識していただき、災害に備える。				
対象	職員、自主防災組織、防災関連機関、町民				
内容	町職員訓練(情報伝達、安否情報確認、参集、防災対策本部設置運営、初動・応急対応)を実施。 町民実施訓練(避難行動、住民連携、要援護者確認、防災関係機関との連携訓練、津波避難)を実施。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	643,938	716,023	1,333,000		
コスト	人件費	常勤職員	4,571,413	4,369,772	4,496,764	
		非常勤職員等				
	人件費合計	4,571,413	4,369,772	4,496,764		
	総事業費	5,215,351	5,085,795	5,829,764		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金				151,000	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,215,351	5,085,795	5,678,764		
	財源合計	5,215,351	5,085,795	5,829,764		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
訓練参加人数	町民・防災関係機関との 連携	人	1,373	1,708	1,800	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	自助・共助は町民自らが担い、公助は町など公的機関が担うものであることから町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	訓練を重ねることは、災害時の行動に繋がるとされており、町民の防災意識は年々高まっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	町、防災関係機関及び住民(自主防災組織)との協調体制の強化を図れた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	訓練参加の機会は均等であるが、毎年日曜日開催なので休日に業務のある職業の方は参加が難しい。
平成28年度までの自己評価または改善点	町職員訓練は、平成23年度までは、防災関係機関及び住民(自主防災組織)との協調体制の強化を目的に会場展示型として実施していたが、平成24年度からは実践的な考えのもと、「中央会場」を設けずに、自主防災組織単位で各地区において実施している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 訓練計画の立案及び関係団体の調整の一部を委託することは可能と思われる。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	基本的に前年度同様であるが、新たな団体の参加や訓練メニューの充実など、自主防災組織及び関係機関からの訓練提案を取り入れる。
平成30年度以降の方向性	今後も様々な意見を取り入れ、より実践的な訓練を目指す。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.36

平成29年6月30日作成

事業番号	321	担当課等	地域政策課								
事務事業名	救急医療資器材等購入事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P106 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(2) 救急業務体制の 整備	③ 救急資器材の整備
関連する個別計画	なし				
目的	避難所などにおいて、医師が扱える簡易な医療資器材を整備するもの。				
対象	避難者(町民)				
内容	災害時に、避難所などで医師が軽度の怪我などの処置をする際に、最低限必要な資器材を整備するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費	740,880	202,000	405,000		
	人件費	常勤職員	152,380	149,902	145,659	
		非常勤職員等				
	人件費合計		152,380	149,902	145,659	
	総事業費		893,260	351,902	550,659	
財源内訳	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他特定財源	0				
	一般財源	893,260	351,902	550,659		
	財源合計		893,260	351,902	550,659	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	避難所において、医薬品を備蓄することは、町の防災備蓄上必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	災害用のため未使用で更新期限を迎える可能性が高い。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	災害備蓄として医薬品を備蓄することは、有事の際に有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	資機材を広域避難所となっている町民体育館及び各小学校体育館に備蓄している。

平成28年度までの自己評価または改善点	平成27年度に救急医療資器材を従来のものより簡易なものに変更することによりコスト削減を図った。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 今後は有効期限の切れた医薬品等の更新となるため委託不可能ではないと思われる。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	使用期限を迎えた救急医療資機材の更新を行う。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

小田原薬剤師会との災害時協定を見直す。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	小田原医師会及び小田原薬剤師会と緊急時医薬品の調達等を検討する。
------	---------	----------------------------------

平成29年度事務事業評価シート

No.37

平成29年6月30日作成

事業番号	599	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防災備蓄品購入等事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	⑥ 防災倉庫・資機材の 整備、食糧などの備 蓄、非常物資・応急
関連する個別計画					
目的	大規模災害時に、避難生活を送る上で必要となる備蓄食料や避難生活用品を備蓄する。				
対象	町民				
内容	備蓄計画に基づき、備蓄食料の購入、乳児用の粉ミルク、幼児用の紙おむつや女性用の生理用品など避難生活に係る用品などを購入するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費	2,063,138	3,459,387	3,245,000	
人件費	常勤職員	152,380	149,902	145,659	
	非常勤職員等				
	人件費合計	152,380	149,902	145,659	
総事業費	2,215,518	3,609,289	3,390,659		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	687,000	137,000	160,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,528,518	3,472,289	3,230,659	
財源合計	2,215,518	3,609,289	3,390,659		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
備蓄食料の購入	賞味期限切れとなる食品等を補充する	食	7,200	10,130	55,350
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	災害に備えて町民等のために備蓄をしておく必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	備蓄計画に基づき、数量の確保を行っているが、災害用なため、未使用となる可能性が高い。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	県の被害想定による避難者の3日分の食料等が備蓄ができています。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	避難生活のための備蓄であり、町民誰もが使用する可能性があるため機会は均等である。

平成28年度までの自己評価または改善点	神奈川県が新たに公表した被害想定(平成27年3月)に合わせ、食料備蓄計画数などを見直しを行った。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 業務の一部は委託可能
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	備蓄食料を9,320食分購入し、災害に備える。備蓄食料の種類及びアレルギー対策を検討する。
平成30年度以降の方向性	備蓄食料の種類及びアレルギー対策を検討する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

保管場所の再検討を行う

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.38

平成29年6月30日作成

事業番号	913	担当課等	地域政策課								
事務事業名	海拔表示板等整備事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	⑨ 津波対策の強化
関連する個別計画					
目的	津波避難対策として緊急時に住民、観光客等が安全な場所に避難するために沿岸地区を中心に、海拔表示板等を整備するもの。				
対象	町民、観光客等				
内容	海拔表示板、津波避難誘導看板、津波避難ビル表示板の整備				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	383,508	575,856	214,000		
コスト	人件費	152,380	149,902	145,659		
	非常勤職員等					
	人件費合計	152,380	149,902	145,659		
	総事業費	535,888	725,758	359,659		
財源内訳	国庫支出金	192,000				
	県支出金	64,000	190,000			
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	279,888	535,758	359,659		
	財源合計	535,888	725,758	359,659		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	災害対策として町が整備する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	地域住民に海拔等を表示することにより、津波災害に対する認識を持ってもらい災害意識が高まる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	沿岸地域に設置することで、地域住民の防災意識が高揚し、観光客等が避難する場合の指標となる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	沿岸地域住民でなくても、買い物等で沿岸地区に来た際には避難の指標となる。

平成28年度までの自己評価または改善点	既存の表示板に比べ、蓄光の素材で看板等のサイズを拡大するなど、より視認性が高くなるよう改善した。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 事業内容が委託や指定管理に適合しない。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	平成29年度は、東京電力柱巻の海拔表示板の契約更新を行う。
平成30年度以降の方向性	湯河原海岸の避難出口表示の再塗装及び国道135号からの津波避難誘導について表示の見直しを行う。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.39

平成29年6月30日作成

事業番号	1031	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防災基金積立金										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	#N/A				
関連する個別計画					
目的	安全で安心なまちづくりに係る事業、災害時の復旧事業及び災害の復興事業に活用するため、基金を設置する。				
対象	町民				
内容	安全安心なまちづくりに係る事業に要する費用並びに災害時の復旧事業に要する費用及び災害の復興事業に要する費用の積立てを行う。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	74,513	103,041	1,605,000		
人件費	常勤職員	38,095	36,415	37,473		
	非常勤職員等					
	人件費合計	38,095	36,415	37,473		
総事業費	112,608	139,456	1,642,473			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	112,608	139,456	1,642,473		
	財源合計	112,608	139,456	1,642,473		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	災害時の復旧事業及び災害の復興事業に活用するための基金なので町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	基金は災害時の復旧事業及び災害の復興事業に活用する。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	基金は災害時の復旧事業及び災害の復興事業に活用する。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	災害時の復旧事業及び災害の復興事業に活用するための基金なので受益の機会は均等である。

平成28年度までの自己評価または改善点	町民等からの寄附金及び町の予算を充当している。
---------------------	-------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 事業内容が委託・指定管理に適合しない。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	基金の積立てを継続し、有事に際に備える。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.40

平成29年6月30日作成

事業番号	1194	担当課等	地域政策課							
事務事業名	FM放送緊急割込放送システム管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	④ 非常通信連絡網の整 備
関連する個別計画	なし				
目的	J-アラートで発信された緊急情報をFMラジオ放送においても緊急割り込みするシステムを導入する。				
対象	FM放送受信者(湯河原町民及び熱海市民)				
内容	災害発生時及び国民保護事態における緊急情報をFMラジオ放送中においても割り込み放送することで、いち早い情報の伝達をするもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費	3,279,960	175,500	718,200		
	人件費	常勤職員	380,951	364,148	374,730	
		非常勤職員等				
	人件費合計	380,951	364,148	374,730		
	総事業費	3,660,911	539,648	1,092,930		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,093,000				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,567,911	539,648	1,092,930		
財源合計	3,660,911	539,648	1,092,930			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	熱海市との共同負担で実施するものであるため町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	災害伝達手段の多様化が図られた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	災害伝達手段の一つとして有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	FMラジオ放送で受信するため、受益の機会は均等である。

平成28年度までの自己評価または改善点	J-アラートの緊急情報があった場合、手動でFMラジオ放送を実施しなければならなかったが、システム導入により自動割込放送が可能になった。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 熱海市との共同事業で、湯河原町は負担金を支払い、熱海市が実施するものであるため。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	予定なし
平成30年度以降の方向性	FM熱海湯河原の認知度の向上を、機会のある度に周知したい。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.41

平成29年6月30日作成

事業番号	1256	担当課等	地域政策課							
事務事業名	(仮称)防災コミュニティセンター整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	② 防災拠点の整備
関連する個別計画	なし				
目的	平常時では、住民のコミュニティ活動の場となる多目的に利用できるスペース及び防災拠点機能を備え、災害時には、住民の安全・安心な暮らしを確保するため、災害活動の拠点及び避難施設としての機能を備えた施設として、(仮称)防災コミュニティセンターを設置するもの。				
対象	町民				
内容	防災コミュニティセンターを設置する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
コスト	事業費		853,200	395,323,000		
	人件費	常勤職員		364,148	749,461	
		非常勤職員等				
		人件費合計	0	364,148	749,461	
	総事業費	0	1,217,348	396,072,461		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	1,217,348	396,072,461		
財源合計	0	1,217,348	396,072,461			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	避難施設の確保や防災倉庫の設置が必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	防災拠点として、また、地域コミュニティの場として有効である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	防災拠点として、また、地域コミュニティの場として有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	災害時は避難所として、平時はコミュニティの場として多目的に利用できる。
平成28年度までの自己評価または改善点	平成28年度に調査事業を実施した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	使用方法や管理を検討した。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)防災コミュニティセンターの基本・実施設計及び10月に工事着手を行う。 ・防災コミュニティセンター計画予定地の旧湯河原中学校のプラネタリウムを解体する。 	
平成30年度以降の方向性	平成30年度中に完成予定。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)
------	--------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

正式名称及び通称名を決定する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	コミュニティルームの使用について、条例を制定する。
------	--------	---------------------------

平成29年度事務事業評価シート

No.42

平成29年6月30日作成

事業番号	603	担当課等	地域政策課							
事務事業名	国民保護計画変更事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P98 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(2) 危機管理対策の 推進	① 国民保護法への対応
関連する個別計画	なし				
目的	武力攻撃事態などにおいて、町民の避難・救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護のための措置を総合的に推進する、湯河原町国民保護計画の内容を変更するもの。				
対象	町民				
内容	国の「国民の保護に関する基本指針」や関係省令、「神奈川県国民保護計画」の変更等及びを踏まえ時点修正を行うもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)	
コスト	事業費			2,000,000	
	人件費	常勤職員			
		非常勤職員等			
		人件費合計	0	0	0
	総事業費	0	0	2,000,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	0	2,000,000	
	財源合計	0	0	2,000,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」により市町村が計画作成及び見直しをすることとなっている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	法改正や県国民保護計画の改定に伴い単年度で実施している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	法改正や県国民保護計画の改定に伴い単年度で実施している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	法改正や県国民保護計画の改定に伴い単年度で実施している。

平成28年度までの自己評価または改善点	平成19年度に湯河原町国民保護計画を策定した。
---------------------	-------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	計画の変更業務は委託可能。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	国の「国民の保護に関する基本指針」や関係省令、「神奈川県国民保護計画」の変更等を踏まえ、湯河原町国民保護計画の変更を実施。	
平成30年度以降の方向性	国民保護計画書は、簡易な改定は差し替えで対応できるようにする。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	平成29年度中に完了する。
------	----	---------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	
------	----	--